

森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱（平成 25 年 5 月 16 日付け 25 林整森第 60 号農林水産事務次官依命通知）の一部改正新旧対照表

（下線部分は改正部分）

別表（第 4、第 5 及び第 11 関係）

区分	交付事業に要する 経費の内訳	交付率	軽微な変更	
			経費の配分 の変更	事業内容の 変更
			次に掲げる 変更以外の 変更	次に掲げる 変更以外の 変更
1 森林・山村多面的機能発揮対策交付金	(1) (略) (2) (略) ①～⑤ (略) <u>(削る。)</u> ⑥上記②から⑤までに必要となる資機材・施設の整備	(略)	(略)	(略)
2 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)

別表（第 4、第 5 及び第 11 関係）

区分	交付事業に要する 経費の内訳	交付率	軽微な変更	
			経費の配分 の変更	事業内容の 変更
			次に掲げる 変更以外の 変更	次に掲げる 変更以外の 変更
1 森林・山村多面的機能発揮対策交付金	(1) (略) (2) (略) ①～⑤ (略) <u>⑥教育・研修活動</u> <u>タイプ</u> ⑦上記②から⑤までに必要となる資機材・施設の整備	(略)	(略)	(略)
2 (略)	(略)	(略)	(略)	(略)

別記様式第1号（第6関連）

平成○年度森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付申請書
(略)

記

交付金交付申請額

森林・山村多面的機能発揮対策交付金 円

又は

森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金 円

(注) 地域協議会の場合は別紙1、都道府県の場合は別紙2の事業実施計画書を添付すること。

(別紙1)

平成○年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金 地域協議会事業実施計画書

(実績報告書)

1. (略)

2. 事業内容

(1) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金（活動組織向け交付金）

別記様式第1号（第6関連）

平成○年度森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付申請書
(略)

記

交付金交付申請額

森林・山村多面的機能発揮対策交付金 円

(新設)

森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金 円

(注) 地域協議会の場合は別紙1、都道府県の場合は別紙2の事業実施計画書を添付すること。なお、事業実施計画書の内容に変更がある場合は、変更後の計画書の変更箇所を分かるように訂正した上で提出すること。

(別紙1)

平成○年度 森林・山村多面的機能発揮対策交付金 地域協議会事業実施計画書

(実績報告書)

1. (略)

2. 事業内容

(1) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金（活動組織向け交付金）

区 分	交付単価 (円 /ha 又は m) 注 1	対象森林面積等 (ha) 注 2	交付額 (円)	交付対象組織数	備考
活動推進費					
地域環境保全タイプのうち里山林保全					
地域環境保全タイプのうち侵入竹除去・竹林整備					
森林資源利用タイプ					
森林機能強化タイプ					
(削る。)					
小計					
機材及び資材の整備	交付率 1/2 以内				
機材及び資材の整備	交付率 1/3 以内				
合計					

区 分	交付単価 (円/ha 又は m) 注 1	対象森林面積等 (ha) 注 2	交付額 (円)	交付対象組織数	備考
活動推進費					
地域環境保全タイプのうち里山林保全					
地域環境保全タイプのうち侵入竹除去・竹林整備					
森林資源利用タイプ					
森林機能強化タイプ					
<u>教育・研修活動タイプ</u>					
小計					
機材及び資材の整備	交付率 1/2 以内				
機材及び資材の整備	交付率 1/3 以内				
合計					

間伐等(除伐、枝打ちを含む。)の実施面積	-		-	-	-
当該年度に長期にわたり手入れをされてなかったと考えられる里山林を整備した面積	-		-	-	-

注1：森林機能強化タイプは円/mでの単価。

注2：交付最低面積は0.1ha、また、交付最低延長は1m

注3：活動推進費は、初年度のみ交付

(2) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金(地域協議会運営費)

ア (略)

イ 交付・申請事務

活動組織数	交付額	備考
組織	円	

ウ～キ (略)

3. 経費の配分

(略)

間伐等(除伐、枝打ちを含む。)の実施面積	-		-	-	-
当該年度に長期にわたり手入れをされてなかったと考えられる里山林を整備した面積	-		-	-	-

注1：森林機能強化タイプは円/mでの単価。また、教育・研修活動タイプについては1回当たり単価

注2：交付最低面積は0.1ha、また、交付最低延長は1m

注3：活動推進費は、初年度のみ交付

(2) 森林・山村多面的機能発揮対策交付金(地域協議会運営費)

ア (略)

イ 交付・申請事務

活動組織数	交付額	備考
組織	千円	

ウ～キ (略)

3. 経費の配分

(略)

注1～3：(略)

注4：備考欄には、事業区分ごとに、消費税仕入控除税額について、これを減額した場合には「減額した金額」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

4.～6. (略)

(削る。)

(別紙2)

平成○年度 森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金 都道府県推進事業実施計画書 (実績報告書)

1.～6. (略)

(削る。)

注1～3：(略)

(新設)

4.～6. (略)

<注意>

実績報告の際には、事業計画、経費の配分及び収支予算について、変更となった部分が容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きとし、変更前を()書で上段に記載するものとする。

(別紙2)

平成○年度 森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金 都道府県推進事業実施計画書 (実績報告書)

1.～6. (略)

<注意>

実績報告の際には、事業計画、経費の配分及び収支予算について、変更となった部分が容易に比較対照できるよう変更部分を二段書とし、変更前を()書で上段に記載するものとする。

附 則

この要綱は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

また、この通知による改正前の本要綱に基づいて実施した報告等については、なお従前の例によることとする。